

資料1 最近の公営ガス事業者の民営化事例

平成14年以降の公営ガス事業の民営化（予定含む）状況についてまとめている。

最近の公営ガス事業者の民営化事例（１）

事業者名		能代市(秋田県)	新潟市(新潟県)	佐賀市(佐賀県)	白根市(新潟県)	小須戸町(新潟県)	西川町(新潟県)	篠山市(兵庫県)
事業概要	ガス種	5AN	12A	5C	12A	13A	13A	13A
	需要家数(個)	4,190	9,028	22,377	12,974	3,127	3,729	3,155
	販売量(1000MJ)	43,976	372,202	480,325	616,787	119,647	142,709	65,817
	売上高(百万円)	191	823	1,901	1,331	284	335	299
	職員数(人)	8	12	58	17	6	4	6
譲渡日		H14.10.1	H15.4.1	H15.4.1	H16.4.1	H16.4.1	H16.4.1	H16.4.1
譲受事業者		のしろエネルギーサービス(株)	北陸ガス(株)	佐賀ガス	白根瓦斯(株)	越後天然ガス(株)	蒲原瓦斯(株)	篠山都市ガス(株)
民営化手法		事業譲渡	事業譲渡	事業譲渡	事業譲渡	事業譲渡	事業譲渡	事業譲渡
契約方法		競争入札	競争入札	随意契約	競争入札	競争入札	随意契約	随意契約
財産譲渡		製造・供給設備	供給設備	供給設備	供給設備	供給設備	供給設備	製造設備・供給設備
譲渡理由		・ガス販売量の減少等による収支悪化(単年度赤字)に加え、予定されている熱量変更による負担増等から、公営によるガス事業継続が不可能と判断 <ガスエネルギー新聞>	・ガスの安全・安定供給の確保のために多額の設備投資＝料金値上げが必要となる、供給区域が黒崎地区に限定されている、公営事業ではガス事業を取り巻く環境の変化に迅速に対応することは困難である、こと等を考慮 <関東経済産業局HP>	・3年後に実施予定の熱量変更により赤字に転落すると試算されること、また価格・サービス競争の一層の激化等を考慮 <ガスエネルギー新聞>	・行財政改革の一環 <ガスエネルギー新聞>	・少子高齢化の進展、人口の漸減化等の社会経済情勢の変化を受け、将来の需要家利益の保護増進のために譲渡 <関東経済産業局HP> ・1年後に新潟市と合併 <ガスエネルギー新聞>	・高度な技術者の確保が必要なガス事業は公営企業では限界がある、近年の販売量の低迷、今後老朽管取替等に多額の費用を要する、こと等を総合的に勘案 <関東経済産業局HP> ・1年後に新潟市と合併 <ガスエネルギー新聞>	・市町村合併に伴い普及率が約20%と低下し一部地域の住民サービスに留まっていること、また熱量変更により赤字決算となっている等から、公営事業として持続する意義が薄れたと判断 <ガスエネルギー新聞>
譲渡先決定の要因等		・譲受事業者のみが提案書を提出(譲受希望者は秋田市の企業のため、新たに能代市を本社とする当該事業者を設立) <ガスエネルギー新聞>	・譲受事業者のみが提案書を提出 ・新潟市の大半が譲受事業者の供給区域であり、既存の設備を活用した一体的・効率的なガス事業運営が可能 <関東経済産業局HP>	・譲受事業者は、石油事業者・地元LP事業者3社の出資により新たに設立	・譲受事業者は、国内天然ガス供給事業者の出資により新たに設立 ・料金水準の引き下げ、また県内ガス事業者の応援を得て事業の確実な遂行が可能 <関東経済産業局HP>	・譲受事業者は小須戸町に隣接する市町村を供給区域としており、供給導管の連結等、従来以上に安定・効率的な供給・経営・サービスが可能 <関東経済産業局HP>	・譲受事業者は西川町に隣接する市町村を供給区域としており、将来予定されている供給導管の連結等により、従来以上に安定・効率的な供給・経営・サービスが可能 <関東経済産業局HP>	・譲受事業者は、大手都市ガス会社と大手LP事業者の共同出資により新たに設立
譲渡先との契約条件等		・熱量変更の実施他	・現行料金水準の最低3年間据え置き、譲渡地域へのサービス窓口の設置、熱量変更の実施	・現行料金水準の最低3年間据え置き、当面は委託業務ならびに工事業者を引き継ぐ	・現行よりも引き下げた料金水準とする			・料金改定等、供給条件が変更される場合は、1年間に限って市が調整にあたる
譲渡価格		約2億円	約15億4千万円	約34億1千万円	約38億4千万円(税込)	約7億4千万円(税込)	約8億3千万円(税抜)	約12億6千万円
職員への対応			・水道局内あるいは他部局への配置転換	・他部局への配置転換	・他部局への配置転換			
その他				・熱変完了時まで、製造設備については佐賀市が譲受事業者にリース				

需要件数・職員数 : 譲渡日前年の12月末時点 ガス販売量 : 譲渡日前年(1-12月)計 ガス売上高 : 譲渡日前年度(4-3月)計

* いずれもガス事業便覧<(社)日本ガス協会発行>によるもので、都市ガス事業に関わるもののみを記載
契約方法における「競争入札」には、公募だけではなく、事前に複数の事業者選定を行い提案を求めたものを含む

最近の公営ガス事業者の民営化事例（２）

事業者名	城崎町(兵庫県)	吉田町(新潟県)	分水町(新潟県)	長野県	燕市(新潟県)	四街道市(千葉県)	北見市(北海道)	
事業概要	ガス種	1 3 A	1 3 A	1 3 A	1 2 A	1 3 A	1 2 A	4 B
	需要家数(件)	1,093	8,459	3,948	50,451	14,256	11,856	20,091
	販売量(1000MJ)	41,515	311,947	135,710	2,191,241	648,263	283,384	181,652
	売上高(百万円)	156	679	335	4,755	1,179	799	825
	職員数(人)	7	9	5	89	17	12	28
譲渡日	H16.10.1	H17.4.1	H17.4.1	H17.4.1	H17.6.1	H18.4.1(予定)	H18.4.1(予定)	
譲受事業者	豊岡エネルギー(株)	蒲原瓦斯(株)	蒲原瓦斯(株)	長野都市ガス(株)	白根瓦斯(株)	千葉ガス(株)	北海道ガス(株)	
民営化手法	事業譲渡	事業譲渡	事業譲渡	事業譲渡(株式会社化)	事業譲渡	事業譲渡	事業譲渡	
契約方法	随意契約	競争入札	競争入札	競争入札	競争入札	競争入札(2社限定)	競争入札	
財産譲渡	製造設備・供給設備	供給設備	供給設備	供給設備	供給設備	供給設備	製造設備・供給設備	
譲渡理由	・行財政改革の一環、かつエネルギー間競争が激化する中では、民間に任せる方がお客さまのためになると判断 <ガスエネルギー新聞>	・行財政改革の一環で、業務の効率化・簡素化、公的役割の検討結果、ならびに規制緩和が進展する中での事業推進の困難さ、等を勘案 <ガスエネルギー新聞>	・規制緩和による競争激化や、導管施設の老朽化に伴う設備投資の必要等から判断 <ガスエネルギー新聞>	・供給区域が分散しており高コスト構造、コジェネ等の最新技術分野の専門家育成が困難、また自由な事業展開に制約がある、さらに供給区域が県内一部地域である、こと等を勘案 <長野県HP>	・行財政改革の一環で、「民間事業者のお客さまサービス水準の高さ」「規制緩和の進展に伴う競争激化」「保安関係の技術者育成が困難」等を勘案 <燕市HP>	・行財政改革の一環 <四街道市HP>	・他エネルギーとの競合による需要低迷、また多額の起債残高に加えて予定されている熱量変更による負担増等、から判断 <ガスエネルギー新聞>	
譲渡先決定の要因等	・電力会社を含め検討したが、総合的判断により大手都市ガス事業者を選択 <ガスエネルギー新聞> ・譲受事業者は大手都市ガス事業者の出資により新たに設立	・譲受事業者のみが提案書を提出 ・譲受事業者は吉田町の近隣町村を供給区域としており、導管接続により一体的かつ効率的な事業運営が可能 <関東経済産業局HP>	・譲受事業者のみが提案書を提出 ・譲受事業者は分水町の近隣町村を供給区域としており、導管接続により一体的かつ効率的な事業運営が可能 <関東経済産業局HP>	・譲受事業者は、大手・地元近傍都市ガス事業者、国産天然ガス供給事業者3社の出資により新たに設立 ・保安体制の信頼性、譲受事業者と大手都市ガス事業者の地元支店との統合による地域経済への貢献、譲受価格等を総合的に評価 <長野県HP>	・現行料金の据え置き期間、地元工事業者への対応、譲渡額等を、総合的に判断 <燕市HP>	・譲渡後のサービス向上等の提案内容を総合的に勘案 <四街道市HP>	・譲受事業者のみが提案書を提出	
譲渡先との契約条件等		・現行料金水準を最低5年間維持	・現行料金水準を3年以内に引き下げ	・10年間で10%の料金引き下げ	・現行料金水準を13年間据え置き ・指定工事店の継続認定と優先発注 ・本社を燕市に移転	・現行料金水準を当分の間上回らない ・指定工事店に対しての積極的な支援	・熱量変更の実施 ・現行料金水準を当分の間上回らない ・指定工事店に対して3年間は無償 ・市道に係る道路占用料を譲渡後5年間減免	
譲渡価格	約6億3千万円	約19億4千万円(税抜)	約10億9千万円(税抜)	110億円(税抜)	約42億2千万円(税抜)	約25億6千万円	約2億5千万円(税抜)	
職員への対応				・引継要員30名を派遣し、3年間で段階的に戻す ・その他は他部局へ配置転換			・引継要員数名を1年以内の期間派遣予定	
その他								

需要家件数・職員数 : 譲渡日前年の12月末時点 ガス販売量 : 譲渡日前年(1-12月)計 ガス売上高 : 譲渡日前年度(4-3月)計

* いずれもガス事業便覧<(社)日本ガス協会発行>によるもので、都市ガス事業に関わるもののみを記載

契約方法における「競争入札」には、公募だけではなく、事前に複数の事業者選定を行い提案を求めたものを含む